

## 2021年度(令和3年度)日本赤十字看護大学の財務状況

## ○資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
学生生徒等納付金収入	1,517,265,000	1,504,285,000	△ 12,980,000
手 数 料 収 入	53,147,000	56,053,449	2,906,449
寄 付 金 収 入	8,656,000	11,061,233	2,405,233
補 助 金 収 入	183,633,000	219,514,900	35,881,900
国庫補助金収入	172,033,000	208,589,900	36,556,900
地方公共団体補助金収入	11,600,000	10,925,000	△ 675,000
付随事業・収益事業収入	3,489,000	8,927,143	5,438,143
受取利息・配当金収入	18,142,000	18,141,895	△ 105
雑 収 入	15,198,000	13,598,058	△ 1,599,942
前 受 金 収 入	110,800,000	110,404,857	△ 395,143
そ の 他 の 収 入	377,895,000	431,098,340	53,203,340
内 部 取 引	517,120,000	531,739,512	14,619,512
資金収入調整勘定	△ 119,860,000	△ 130,805,513	△ 10,945,513
前年度繰越支払資金	379,312,000	379,312,291	291
収入の部合計	3,064,797,000	3,153,331,165	88,534,165
支出の部			
科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
人 件 費 支 出	1,336,332,000	1,322,346,756	△ 13,985,244
教育研究経費支出	462,620,000	437,005,505	△ 25,614,495
管理経費支出	116,624,000	120,654,945	4,030,945
施設関係支出	402,814,000	394,582,800	△ 8,231,200
設備関係支出	94,625,000	84,822,156	△ 9,802,844
資産運用支出	40,000,000	38,416,554	△ 1,583,446
そ の 他 の 支 出	460,670,000	487,751,583	27,081,583
内 部 取 引	58,036,000	59,190,645	1,154,645
資金支出調整勘定	△ 98,111,000	△ 78,679,257	19,431,743
翌年度繰越支払資金	191,187,000	287,239,478	96,052,478
支出の部合計	3,064,797,000	3,153,331,165	88,534,165

○活動区分資金収支計算書  
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,504,285,000
		手数料収入	56,053,449
		特別寄付金収入	6,627,924
		一般寄付金収入	3,633,309
		経常費等補助金収入	219,514,900
		国庫補助金収入	208,589,900
		地方公共団体補助金収入	10,925,000
		付随事業収入	8,927,143
		雑収入	13,445,560
	内部取引	531,739,512	
	教育活動資金収入計		2,344,226,797
	支出	人件費支出	1,322,346,756
		教育研究経費支出	437,005,505
		管理経費支出	119,923,422
内部取引		59,190,645	
教育活動支出計		1,938,466,328	
差引		405,760,469	
調整勘定等		△ 11,295,437	
教育活動資金収支差額		394,465,032	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	800,000
		施設設備等活動資金収入計	
	支出	施設関係支出	394,582,800
		設備関係支出	84,822,156
		施設整備等活動資金支出計	
	差引		△ 478,604,956
施設設備等活動資金収支差額		△ 478,604,956	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 84,139,924	
その他の活動による資金収支	収入	差入保証金回収収入	100,000
		預り金受入収入	423,696,011
		仮払金回収収入	772,188
		受取利息・配当金収入	18,141,895
		過年度修正収入	152,498
	その他活動資金収入計		442,862,592
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	38,416,554
		預り金支払支出	410,775,216
		仮払金支払支出	772,188
		差入保証金支払支出	100,000
過年度修正支出		731,523	
その他の活動資金支出計		450,795,481	
差引		△ 7,932,889	
その他の活動資金収支差額		△ 7,932,889	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 92,072,813	
前年度繰越支払資金		379,312,291	
翌年度繰越支払資金		287,239,478	

○事業活動収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	1,517,265,000	1,504,285,000	△ 12,980,000
		手数料	53,147,000	56,053,449	2,906,449
		寄付金	8,256,000	10,941,364	2,685,364
		経常費等補助金	183,633,000	219,514,900	35,881,900
		国庫補助金	172,033,000	208,589,900	36,556,900
		地方公共団体補助金	11,600,000	10,925,000	△ 675,000
		付随事業収入	3,489,000	8,927,143	5,438,143
		雑収入	15,198,000	13,653,982	△ 1,544,018
		内部取引	446,116,000	465,586,674	19,470,674
	教育活動収入計	2,227,104,000	2,278,962,512	51,858,512	
	事業活動支出の部	人件費	1,375,983,000	1,360,763,310	△ 15,219,690
		教育研究経費	733,696,000	721,174,438	△ 12,521,562
		管理経費	129,336,000	131,233,413	1,897,413
		内部取引	22,856,000	21,856,000	△ 1,000,000
教育活動支出計	2,261,871,000	2,235,027,161	△ 26,843,839		
教育活動収支差額	△ 34,767,000	43,935,351	78,702,351		
科 目		予 算 額	決 算 額	差 異	
外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	18,142,000	18,141,895	△ 105
		教育活動外収入計	18,142,000	18,141,895	△ 105
	教育活動外収支差額	18,142,000	18,141,895	△ 105	
経常収支差額	△ 16,625,000	62,077,246	78,702,246		
特別収支	事業活動収入の部	その他の特別収入	600,000	1,889,554	1,289,554
		特別収入計	600,000	1,889,554	1,289,554
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	584,231	584,231
		その他の特別支出	0	731,523	731,523
		特別支出計	0	1,315,754	1,315,754
特別収支差額	600,000	573,800	△ 26,200		
基本金組入前当年度収支差額	△ 16,025,000	62,651,046	78,676,046		
基本金組入額合計	△ 497,440,000	△ 507,350,450	△ 9,910,450		
当年度収支差額	△ 513,465,000	△ 444,699,404	68,765,596		
前年度繰越収支差額	△ 196,448,000	△ 196,448,594	△ 594		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	△ 709,913,000	△ 641,147,998	68,765,002		

(参考)

事業活動収入計	2,245,846,000	2,298,993,961	53,147,961
事業活動支出計	2,261,871,000	2,236,342,915	△ 25,528,085

○貸借対照表  
令和4年3月31日現在

(単位:円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,349,790,647	9,126,206,683	223,583,964
有 形 固 定 資 産	5,989,513,922	5,801,630,991	187,882,931
土 地	1,510,244,982	1,510,244,982	0
建 物	3,583,852,588	3,437,810,867	146,041,721
構 築 物	123,717,969	79,813,083	43,904,886
教育研究用機器備品	301,284,476	309,937,954	△ 8,653,478
管 理 用 機 器 備 品	44,175,865	40,492,196	3,683,669
図 書	426,238,042	416,160,709	10,077,333
建 設 仮 勘 定	0	7,171,200	△ 7,171,200
特 定 資 産	3,254,022,341	3,215,605,787	38,416,554
退職給与引当特定資産	564,022,341	525,605,787	38,416,554
施設設備整備引当特定資産	1,860,000,000	1,860,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	830,000,000	830,000,000	0
その他の固定資産	106,254,384	108,969,905	△ 2,715,521
電 話 加 入 権	1,220,656	1,220,656	0
ソ フ ト ウ ェ ア	2,429,228	5,144,749	△ 2,715,521
有 価 証 券	102,604,500	102,604,500	0
流 動 資 産	305,289,991	385,842,432	△ 80,552,441
現 金 預 金	287,239,478	379,312,291	△ 92,072,813
未 収 入 金	18,050,513	6,530,141	11,520,372
資産の部合計	9,655,080,638	9,512,049,115	143,031,523

(単位:円)

負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	577,912,919	549,681,941	28,230,978
長 期 未 払 金	13,890,578	24,076,154	△ 10,185,576
退 職 給 与 引 当 金	564,022,341	525,605,787	38,416,554
流 動 負 債	255,053,979	231,722,673	23,331,306
未 払 金	88,864,833	76,104,179	12,760,654
前 受 金	110,404,857	112,755,000	△ 2,350,143
預 り 金	55,784,289	42,863,494	12,920,795
負債の部合計	832,966,898	781,404,614	51,562,284
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	10,062,583,431	9,555,232,981	507,350,450
第 1 号 基 本 金	9,089,583,431	8,622,232,981	467,350,450
第 3 号 基 本 金	830,000,000	830,000,000	0
第 4 号 基 本 金	143,000,000	103,000,000	40,000,000
繰 越 収 支 差 額	△ 641,147,998	△ 196,448,594	△ 444,699,404
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 641,147,998	△ 196,448,594	△ 444,699,404
純資産の部合計	9,421,435,433	9,358,784,387	62,651,046
内 部 取 引 (資 産 勘 定)	△ 630,774,940	△ 658,680,871	27,905,931
内 部 取 引 ( 資 産 )	△ 630,774,940	△ 658,680,871	27,905,931
内 部 取 引 (負 債 勘 定)	31,453,247	30,540,985	912,262
内 部 取 引 ( 負 債 )	31,453,247	30,540,985	912,262
負債及び純資産の部合計額	9,655,080,638	9,512,049,115	143,031,523

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ① 徴収不能引当金 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見積額を計上している。
- ② 退職給与引当金 退職金の支給に備えるため、期末要支給額564,022,341円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法  
有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく原価法である。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令(平成25年4月22日 文部科学省令第15号)に基づき、計算書類の様式を変更した。  
なお貸借対照表(固定資産明細表を含む。)について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分および科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 3,110,313,556 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額 なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 13,730,345 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

種 類	当年度(令和4年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,330,049,000 円	2,390,053,490 円	60,004,490 円
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	529,055,500 円	515,532,000 円	△ 13,523,500 円
合計	2,859,104,500 円	2,905,585,490 円	46,480,990 円
時価のない有価証券	0 円		
有価証券合計	2,859,104,500 円		

② 明細表

種 類	当年度(令和4年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
債権	2,859,104,500 円	2,905,585,490 円	46,480,990 円
合計	2,859,104,500 円	2,905,585,490 円	46,480,990 円
時価の無い有価証券	0 円		
有価証券合計	2,859,104,500 円		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総額の2分の1以上である会社はない。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	31,777,083 円	12,717,559 円
管理用機器備品	7,159,319 円	2,923,840 円
計	38,936,402 円	15,641,399 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円
計	0 円	0 円

(4) 関連当事者との取引  
 関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関係法人	日本赤十字社	東京都港区芝大門一丁目1番3号	—	—	—	—	—

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
人件費 等	6,909,528	未収入金	6,909,528
	57,797,322	未払金	57,797,322

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関係法人	日本赤十字看護大学 生活協同組合	東京都渋谷区広尾4丁目1番3号	17,590,000	生活協同組合法に基づく供給事業等	—	—	—

取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
授業・研究図書、文具、消耗品購入	14,003,583	未払金	561,250